



No.34

平成26年7月22日発行

おおい町

議会だより

Ohi Town Assembly Official Report



三重区 (写真提供: 日本風景写真協会 知見 治 氏)

Contents

- こんなことが決まりました 2
- 委員会審議 4
- 議案審議結果 6
- 町政ここが聞きたい! (6月定例会) 7
- 活動・研修報告 14
- あれからどうなったの? 15
- 輝く人 16

3回
臨時会

こんなことが決まりました

6月補正(肉付け予算) 15億円増額 中塚町政スタート

4回
定例会

第3回臨時会(4月22日)では、議会の常任・特別委員会委員の選任を行いました。また、教育委員の任命や監査委員の選任など7議案が提案され、いずれも原案どおり可決しました。

第4回定例会(6月9日~6月24日)では、一般会計補正予算(14億6645万8千円増)や、副町長・人権擁護委員の人事案件など6議案が提案され、いずれも原案どおり可決しました。また、陳情3件の審査を行い、2件を不採択、1件を趣旨採択としました。

第3回
臨時会

教育委員・監査委員を選任

■教育委員会委員の任命

委員の任期満了に伴い、次の方が新たに選任され、議会も同意しました。

佐近 茂(大島)

中元 鉄男(名田庄幸野)

【全会一致・同意】

■監査委員の選任

委員の退職に伴い、次の方が新たに選任され、議会も同意しました。

猿橋 繁好(本郷)

【全会一致・同意】

■工事請負契約の締結

●漁業集落環境整備工事
道路・防災空地等を整備するもので、(株)こんど
うと1億1988万円円で
契約するもの。

【全会一致・可決】

●大飯中学校体育館耐震補強工事

体育館の耐震補強工事を行うもので、(株)荒木と1億6254万円円で契約

【全会一致・可決】

【賛成多数・可決】

するもの。

【全会一致・可決】



大飯中学校体育館

■専決処分の承認

●町税条例等の一部を改正するもの。

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、条例の一部を改正するもの。

【賛成多数・可決】

●国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、条例の一部を改正するもの。

【賛成多数・可決】

【賛成多数・可決】

委員会等の新構成

・総務常任委員会

委員長 古石 實
副委員長 浜上雄一
委員 猿橋 巧
新谷欣也

森内正美
尾谷和枝

浜田綱好
辻 徹

小川宗一

・産業建設常任委員会

委員長 小川宗一
副委員長 猿橋啓一
委員 中本 茂

松井榮治
今川直樹

森口精治

・予算決算常任委員会

委員長 新谷欣也
副委員長 尾谷和枝
委員 猿橋 巧

中本 茂
小川宗一

古石 實
森内正美

今川直樹

今川直樹

・議会運営委員会

委員長 猿橋 巧
副委員長 新谷欣也
委員 小川宗一

古石 實
尾谷和枝

今川直樹

尾谷和枝

・原子力発電対策特別委員会

委員長 中本 茂
副委員長 今川直樹
委員 猿橋 巧

新谷欣也

小川宗一

古石 實

森内正美

猿橋啓一

森口精治

尾谷和枝

浜田綱好

今川直樹

今川直樹

今川直樹

・広報特別委員会

委員長 森口精治
副委員長 今川直樹
委員 猿橋 巧

浜上雄一

猿橋啓一

尾谷和枝

辻 徹

松井榮治

森内正美

今川直樹

浜上雄一

今川直樹

今川直樹

森内正美

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

尾谷和枝

第4回例会
第4回例会

6月補正 産業団地造成計画に着手

■平成26年度6月補正予算

●15億4723万8千円

増額 総額125億9194万1千円

【賛成多数・可決】

□一般会計補正予算

【主な歳出】

○防災対策事業

災害対策基本法改正に伴う地域防災計画策定業務の委託や、防災用備品購入等を行うもの。
1690万円

○地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業

消防法施行令の改正に伴い「ひだまり」や「やすらぎ」等、町内4カ所の小規模多機能ホームに、スプリンクラー設備等を設置するため補助するもの。
1044万7千円

○こども家族館管理運営事業

企画展実施委託等を行うもの。
271万円

○排水路管理事業

本郷地区の浸水被害対策に係る詳細設計業務の委託や、町内の排水路整備工事等を行うもの。
2406万1千円

○水田農業大規模化・園芸導入事業

県と町が集落営農組織や認定農業者等に対し、農業機器等購入に係る経費を補助するもの。
3054万8千円

○農業活性化支援事業

町が集落営農組織や認定農業者等に対し、農業機器等購入に係る経費を補助するもの。
4026万9千円

○きのこの森管理運営事業

きのこの森利活用のための基本設計計画策定業務の委託や、ローラー滑り台、木製遊具の修繕等を行うもの。
3440万円

○水産物供給基盤機能保全事業

あかぐり海釣り公園釣棧橋脚の長寿命化対策工事等を行うもの。
4426万6千円

○企業振興対策事業

産業団地造成に向けた事業計画等作成業務の委託を行うもの。
1400万円

○道路維持補修事業

町内道路の維持補修工事等を行うもの。
8410万円

○町営住宅管理事業（長井）

町営長井住宅改修のため、基本計画策定業務の委託等を行うもの。
1767万円

○小学校管理事業及び中学校管理事業

ICT教育として各小・中学校で使用するタブレットパソコンの購入等を行うもの。
2億7419万5千円

■人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

委員の任期満了に伴い、次の方が新たに推薦され、議会も認めました。
下中義人(名田庄拳野)

■陳情

●日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書提出に関する陳情
【賛成少数・不採択】

●非核平和都市宣言採択についての陳情
【賛成少数・不採択】

●農政改革を見直すと共に食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情
【全会一致・趣旨採択】

■副町長の選任

副町長の任期満了に伴い、次の方が新たに推薦され、議会も同意しました。
清水邦夫(福井市)
【賛成多数・同意】

◆出資会社の経営報告

町が出資している株式会社25年度経営状況報告がありました。(下表参照)各社とも職場の提供や特産品開発など公的側面を持っており、全てを一般企業と比較するのは難しいですが、町を支える企業となるよう一層の努力を求めます。

(単位：円)

企業名	売上高	営業利益	経常利益	補助金・委託料	従業員数(人)
(株)おおい	702,476,262	7,309,243	8,564,348	296,881,439	120
(株)名田庄商会	247,217,599	5,441,984	6,553,951	80,146,545	29
わかさ大飯マリンワールド(株)	36,533,364	-12,508,335	-13,499,467	65,660,802	3
(株)名田庄ウッディーセンター	27,091,189	1,809,491	1,944,668	12,529,524	4

こんなことが決まりました



慎重に チェック

委員会 審議

(4回定例会)

予算 決算

各小中学校にタブレットパソコンを導入(ICT教育)

予算決算常任委員会

付託審議内容

定例会で付託された6月補正予算を審査し、原案の通り可決した。

主な質疑

問 今回計上されなかった約10億円前後の財源は9月補正とするのか。

答 今回は優先事業の補正とし、継続事業等は再確認して9月補正や新年度対応とする。

学校教育にタブレットパソコン

問 ICT教育にタブレットパソコンを導入。その活用方法は。

答 まずはタブレットに触れ、興味・関心を高める等情報教育の中で使用し、次の段階で他教科の使用等を検討す

る。

問 タブレットは購入となつていますが、リースの検討は。

答 リースにすると500万円程度予算が上がる。財源等を考慮し一括購入とした。

耐震化工事

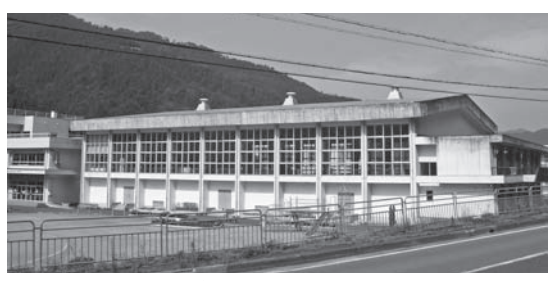
問 学校耐震化が、おおい町は県内で一番低いと報道されたが、新聞等の報道は、

答 構造物耐震化の率で、現工事中の大飯中学校工事で100%完了となる。今回の耐震工事業算は非構造物工事で、報道のものとは別である。

問 利用度が高い名田庄体育館は、昭和58年築で老朽化しており、耐震補強だけでよいのか検討すべきでは。

学校、公共施設関連の耐震化が叫ばれていることや、現在あるものを有効活用することからの計画である。指摘の点は今後検討していく。

答 学校、公共施設関連の耐震化が叫ばれていることや、現在あるものを有効活用することからの計画である。指摘の点は今後検討していく。



名田庄体育館

問 文化活動推進事業で、文化活動団体への補助金対象に基準を設けるべきではないか。

答 現在、統一した基準はなく、基本的には事業内容に基づく要望をその都度検討していくが、今後検討していく。

こども家族館運営

問 こども家族館の事業運営費は、県の補助金がなく、前年度の半額で企画運営する計画となつているが、影響はないか。

答 入込数の多い企画を展開催など、内容を工夫検討し、費用の削減を行う。

問 こども家族館は県の施設だが、町は指定管理者として全額負担しており、県にも負担してもらふ必要がある。指定管理の期限が切れる時点で、町が運営を維持するのか、切り替えるのか検討が必要ではないか。

答 今は平成25年度から30年度まで、5年間の指定管理期間内であるが、今後検討する必要があると考える。

農業支援

問 農業活性化支援事業で、負担区分により補助率が違う理由は、新規1年未満の認定就農者へは、初期投資分を考慮し町補助金2/3、認定農業者や集落営農へは1/3としている。

施設活用計画

問 「ぎのこの森」の抜本的見直し計画は、佐分利地区の中心地であることを踏まえ、活性化について住民の意見を聞きながら、考える必要がある。

答 県の補助金活用も視野に入れながら、広く検討していく。

問 情報交差点「ぼーたる」は、照明のLED化のみでなく、建物が国道から見て暗いことや、鉄道ジオラマ、汽

車の展示物の活用など、全体を併せて検討すべき。

答 町の玄関口として、現場の意見を聞きながら位置づけを検討していく必要がある。現状では特産品の発送等の拠点施設として活用したい。

産業団地計画

問 産業団地の事業計画は2カ年であるが、今回の委託調査には県の補助金はあるのか。

答 地質調査が補助対象である。場所選定に至るまでの基本計画については町費で、核燃料税を財源とする。

問 産業団地計画は、商工観光振興課だけで対応できるのか。機構改革は。

答 十分に精査し、検討していく。時期については回答できない。

町営住宅全面改修

問 町営長井住宅整備事業の全面改修で他の所に分散させる検討はなかったのか。

答 東浜区として形成されているため、駐車場を整備し、建物29区画のまま立て直すことを検討している。また、県産材を使用し、町の事業者を活用したい。

浸水対策

問 本郷地区の浸水対策方法は。

答 館区はポンプで強制排水する。海抜0m地域の本郷地区は、海水が入ってこない状況を作り、ピットに水を集めポンプで強制排水する。

町営住宅全面改修

問 佐分利川の河口に土砂が堆積している。一気に水が出た時のことを考え対策を講じるべき。

答 県との協議では、現時点で支障がないと判断されているが、根気強く県に要請していく。

問 合併処理浄化槽の維持管理事業補助金は上限設定をするのか。

答 下水道使用料相当額との差額の範囲内で算出する。

問 琵琶湖若狭湾快速鉄道計画は、認可や経営見通しに問題がある。明確な試算を出し基金を積むよう分担金等検討すべきだが。

答 滋賀県高島市地域住民、小浜市地域住民の新たな住民活動も始まっているが、滋賀県側の盛り上がりが必要。分担金の件は協議されていないが、嶺南6市町の積立のほか、福井県も25年度末で47億円の基金を積んでいる。

6月補正予算

反対討論

猿橋巧 委員

【討論概要】

歳入では原子力関係予算は不安定で、歳入の安定性を求める方向を考える必要がある。県支出金の広報・調査等交付金事業は、原子力推進に向けた事業内容で問題。歳出では鉄道新線基金積立では、開設のめど・その後の経営方針も不明で、毎年同額の積み立ては考え直す必要がある。こども家族館の運営で、施設の利用を促進する町に対して県から何らかの補助があるべきで、県に対し指定管理制度の正常なあり方を求めるべき。

総務

陳情2件を不採択

総務常任委員会

付託審議内容

定例会で付託された陳情2件を審査し、不採択とした。

●陳情2「日本政府に核兵器全面禁止のための

決断と行動を求める意見書提出に関する陳情」

陳情の趣旨は理解できる点もあるが、陳情者は、核兵器廃絶だけでなく原子力発電からの撤退もスローガンの一つとしており、原子力発電所が立地する町として誤解を招く危険性があることから、不採択とした。

●陳情3「非核平和都市宣言採択についての陳情」

陳情の趣旨は理解できる点もあるが、陳情者は陳情2と同じであり、核兵器廃絶だけでなく原子

力発電からの撤退もスローガンの一つとしており、陳情2と同様の内容で不採択とした。

●陳情4「農政改革を見直すと共に食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情」

陳情の趣旨は理解できるが、現段階で国等、関係機関において農政改革自体の議論が進められており、流動的な状況であるため、議論の情勢を考慮し、趣旨採択とした。

産業建設 陳情1件を趣旨採択

産業建設常任委員会

付託審議内容

定例会で付託された陳情1件を審査し、趣旨採択とした。

●陳情4「農政改革を見直すと共に食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情」

陳情の趣旨は理解できるが、現段階で国等、関係機関において農政改革自体の議論が進められており、流動的な状況であるため、議論の情勢を考慮し、趣旨採択とした。

■平成26年第3回(4月)臨時会 議案審議結果

議案番号	議案名	議決結果	議案番号	議案名	議決結果
—	議席の一部変更	一部変更	議案35	工事請負契約の締結について(漁業集落環境整備工事)	原案可決
—	常任委員会委員の辞任	許可			
—	常任委員会委員の選任	選任	議案36	工事請負契約の締結について(大飯中学校体育館耐震補強工事)	原案可決
—	特別委員会委員の選任	選任			
承認 1	専決処分の承認を求めることについて(町税条例等の一部を改正する条例)	承認	同意 1	教育委員会委員の任命について	同意
			同意 2	教育委員会委員の任命について	同意
承認 2	専決処分の承認を求めることについて(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	同意 3	監査委員の選任について	同意

■平成26年第4回(6月)定例会 議案審議結果

議案番号	議案名	議決結果	議案番号	議案名	議決結果
報告 1	平成25年度一般会計繰越明許費繰越計算書	報告	議案38	平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
報告 2	株式会社おおいの経営状況報告について	報告	議案39	平成26年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
報告 3	株式会社名田庄商会の経営状況報告について	報告	議案40	平成26年度特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
報告 4	わかさ大飯マリンワールド株式会社の経営状況報告について	報告	諮問 1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	答申
報告 5	公益財団法人グリーン大飯農業公社の経営状況報告について	報告	陳情 2	日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書提出に関する陳情	不採択
報告 6	株式会社名田庄ウッディーセンターの経営状況報告について	報告	陳情 3	非核平和都市宣言採択についての陳情	不採択
報告 7	土地開発公社の経営状況報告について	報告	陳情 4	農政改革を見直すと共に食料自給率の向上を最優先した農政を求める陳情	趣旨採択
議案37	平成26年度一般会計補正予算(第1号)	原案可決	同意 4	副町長の選任について	同意
			—	議員派遣報告および議員派遣	報告および派遣

■賛否が分かれた議案

	辻	浜田	尾谷	森口	猿橋 啓	浜上	今川	森内	古石	小川	新谷	中本	猿橋 巧
承認 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
承認 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情 2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
陳情 3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
同意 4	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 除は除斥 退は退席 欠は欠席 (※松井榮治議長は採決に加わらない。)

6月定例会では、7人の議員が一般質問をしました。

定住人口(若年人口)の増加策は

町長 永遠の命題であるが、ターゲットを絞り、目に見える形で施策に反映させたい



古石 實

げるべきだ。

答 (町長) 働く場を確保するため、地域資源を生かす施策を考えたい。道の駅物産提供者も起業家だと考えられる。支援したい。

問 県外のある町では子育てで日本一を目指し取り組んでいる。また、別の町では第三子出生に100万円を給付していると聞くと感想は。

答 (町長) 祝い金は一時的な施策。当町の特性を見極め何が効果的なのかを踏まえて行動計画を進める。

問 町も様々な取り組みをしているが、現状の行政組織では効果

的ではないか。総合的な行政運営の推進が困難ではないか。総合的な施策推進のセクションも設けるなどして見直すべき。

答 (町長) 雇用の場の確保や住居確保の整備に加え、医療、福祉、教育、住みやすい生活環境の創出など更なる充実に取り組んでいる。また、地域コミュニティを再構築し、薄れている行事に参加しやすい環境を醸成することが町への愛着を芽生えさせ転出抑制になる。

問 指摘のとおり現行の組織について検討し、しかるべき時期に提示する。

問 可能性のあるすべての施策を取り入れた定住対策を講じるべきである。

答 (町長) 人口減少は必然的現象として、全国的規模で進んでいることを認識した上で対策を考えたい。

名田庄商会の経営改善計画は抜本的改革とはいえない

町長 改善計画の動向を踏まえながら抜本的改革の道を探る

問 農産加工センターと特産品販売事業の内部取引が、問題点の把握を困難にしている。

答 (町長) 商會業務が特産品製造・販売から観光施設管理まで多分野に関連して及んでいることから内部取引となつている。売り上げ額の26%になる。

問 内部取引はベターな方策か。

答 (町長) 検証しながら本来のあり方を見直し、経営が成り立つよう検討する。

問 名田庄商会の改善計画は補助金依存体質に変わりなく、抜本的な原因を踏まえた改革とはいえないが。

答 (町長) 計画の実績を見ながら、経営分析や診断を行い、将来を見据えた戦略のもと、統廃合も含めた抜本的改革の道を探りたい。

ナフコ出店計画は原発再稼働が条件のごときであるが、真意確認の必要は

町長 再稼働は条件であるが中止ではない

問 前町長は、ナフコ出店方針は原発再稼働決定後に着手されると説明している。出店判断の条件として原発再稼働を求められるのいかなものか。

答 (町長) 原発運転が商圏人口確保の大きな要因となることから、国が再稼働方針を明示したら着手すると明言している。

問 新町長のもとで、再度真意を確認し判断する必要があると思ふが。

答 (町長) 再稼働・安全運転の見通し

が大きな判断要素となっている。「うみんぴあ大飯」の将来を左右する案件であり、ナフコをはじめ他にも進出を検討される企業があれば自ら出かけていく所存である。

問 木工細工など木製品の需要が高い。山林が90%を占める町としても、その宝を生かした起業家育成等に力を入れ、地場産業育成につな

大飯発電所運転差し止め判決、町長の受け止めは

町長 行政を預かる者として申し上げる立場ではない



浜上 雄一

指

国はじめ、規制委員会、県、全原協の他、有識者等からも判決に異論が出ている。再度の答弁は求めないが、様々なリスクを背負いながらも国策に協力してきた立地町だからこそ、町民には十分な説明責任を

果たすことが必要だ。

今後の町勢発展の道筋は

町長 参加型の町づくりと人材育成が町政発展のスタートライン

問

原子力発電所のは非が大きく問われ



大飯発電所

答

(町長) 今回の、大飯原発3・4号機運転差し止め請求の判決については、行政を預かる理事者として申し上げる立場ではない。

るこの時に、望んで就任された町長は今後の町勢発展に心血を注がれるものと期待するが、原子力発電所立地の意義と将来のあるべき町勢発展の大きな夢は。

答

(町長) 豊かな財

政力が維持され、住民満足度を向上させるために選択した原子力発電所立地は、誘致を選択した先人・先輩の英断と犠牲の上に成り立つもので、そのご苦労に報いるためにも頑張っていく。その上で町政発展の大きな夢を示すのではなく、対話と議論による参加型のまちづくりをしていく。

問

町発展の道筋は

「大きな夢」を掲げてまい進するのではなく、対話と議論によるゼロからの政策立案によるもので何の展望も持たないと解したが、所信表明とどのように整合するの

か。

答

(町長) 今まで何をしてきたかにと

らわれず、政策事務事業の価値を見直し、本当に価値あるものとして将来的に取り組むべきという方針に変わりはしない。

しかし、チャレンジすることが、ウエートを占めてうまくいかない可能性もあるので、今までのことを守りながら、何割かについてチャレンジングな取り組みを進めていく。そのためには失敗しても良いという訳にはいかない。極力皆さま方の知恵やアイデア等を拝借しながら議論をし、政策につなげるチャレンジングな取り組みについて進めていきたいという趣旨である。

原子力発電所立地の町としてのこれまでの町政運営と今後の共生は

町長 原子力関連産業は守るべき町の基幹産業

問

原子力発電所の立地に伴う潤沢な財源のもとで、きめ細やかな町政運営と原子力発電所との共生に町民共々腐心してきた。行政のみならず、町民各位の経済活動の上からも、その存在は必要不可欠である。今後の発電所との共生についての認識は。

答

(町長) 原子力関連産業は守るべき町の基幹産業であり、長年の共生で培われた技術を有効に活用できるような産業の誘致や創出は町の今後にとって重要なことであると考えている。

舞鶴若狭自動車道全線開通に伴う地場産業の振興策は、関係者の地道な努力で

町長 魅力ある活動を展開し地域活性化を図る



猿橋 啓一

が予定されている。

県や近隣市町との連携イベントは、「海湖と歴史の若狭路」発信事業で若狭路恐竜展等の多彩な事業を展開する。

問 教育旅行誘致推進事業補助金を活用した旅行の具体例は。

答 (商工観光振興課長) 各種スポーツクラブの合宿で、「栄光」や「青少年旅行村」で行う。

問 町の魅力は何であるかを第三者に発見してもらう「地域おこし協力隊員」の採用を平成27年度に計画しているが、どの分野の人材を採用する予定か。

答 (企画課長) おおい町に関心があり、地域おこしに貢献してい

ただける人を採用したいと考えている。

商工観光振興課長 地産地消の理念で運営する道の駅「うみんぴあ大飯」の2年目の経営戦略は

年間来館者数は31万人、売上額は約1億5500万円

問 舞鶴若狭自動車道の全線開通を見越した顧客対策や、地元利用者への拡大策は。

答 (商工観光振興課長) 出荷者の生産意欲を高めるための研修や指導を行うとともに、ハウ

ス栽培の普及に努める。目玉である地場の魚の販売は、大島漁協と協力しながら、消費拡大を図

る。

対面式の観光案内は、観光協会の協力を得て、観光施設や宿泊施設の紹介等を行い、相乗効果が図れるよう努める。

出荷奨励補助金の交付基準を野菜、加工品、工芸品の全ての出荷者に対して、年間5万円としている。



道の駅「うみんぴあ大飯」

問 ハウスの補助基準額は、出荷額が年間5万円以上であるが、引き下げられないか。

答 (農林水産振興課長) 出荷者の意向を聞

いて検討したい。



ハウス

雇用の場を確保するための既存の造成地の企業誘致の進展状況と新たな産業団地造成の取り組みは

町長 雇用機会が望める製造業等の誘致も視野に入れた産業団地の準備作業に着手したい

問 雇用の場を確保するために進めてきたナフコの出店計画の進捗状況は、現在どのような

状況か、現在どのような

な状況にあるのか。

答 (町長) 出店延期であり出店中止ではない。出店時期は、大飯原子力発電所3・4号機の再稼働が決定され、安定運転されること。

問 新たな産業団地造成を計画するための準備作業に2年をかけて着手するが、企業誘致の可能性や雇用者数は何人ぐらいになるのか。

答 (町長) 産業団地造成計画等の詳細は、今回の準備作業を踏まえ検討していくもので、回答すべきものではないが、福井県とも事業費を含め十分な協議を重ねて、県等の補助制度を最大限活用しながら進めていく。

問 嶺南市町の取り組み状況は。

答 (商工観光振興課長) 敦賀市と美浜町で計画が進められている。

防災・避難のための情報公開と改善施策は

町長 特別警報をホームページで周知できるよう改善し、
確実な情報伝達体制を整える



尾谷 和枝

るシステムに改修する。

問 「状況が刻々と変化する中、形式的な一律避難勧告は危険。自らの危険を予測し回避する能力を高める防災教育を進めること」を専門家が提言している。特に、率先力のある子どもへの防災教育が必要だが。

答 (町長) 今までの経験によらず、避難認識を改めることが肝心。学校教育、自主防災組織を通じて行う啓発活動に努力する。

問 即決力のある町長の直轄の危機管理課の設置が必要では。

答 (総務課長) 災害時は防災対策室を設け、課長補佐と担当を配置し、段階により職員

問 先進地では様々な媒体を活用した情報公開に力を入れ、住民自らが避難判断する材料提供に努めている。情報改善施策は。

答 (町長) 特別警報発表の際に、町のホームページで周知でき

を招集する。

「訪れたくなるまちづくり」の施策は

町長 地場産業の活性化や、観光資源の再発見発掘、体験型観光の充実とスポーツ合宿などにより誘客力を高める

問 ホームページは町の顔であり、町が何に力を入れているのかわかるよう改善すべき。名刺の裏に町の宣伝や優待特典を刷るなど、町民のPR活用、若者の田植え体験、大火勢の全国誌掲載、外国人視点の観光など、アピールの転換を提案する。

答 (町長) 受け手に決定権があるとい

うこと。ニーズを探り、発信や見直しをしていく。

問 交流人口を所得収益に結び付けるには。町内で食事をする場所が少ないなど、行政主導も必要では。

答 (町長) 周辺の市町と連携して、滞在時間、宿泊日数の増加を仕掛け、外貨の獲得に繋げる。

「住みたくなるまちづくり」のアピールは

町長 町の魅力づくりとその発信が必要。まず、町民が地域に愛着を感じる町づくりを進める

問 人口減少は、合併以降500人。若い世帯が使える空き家の提供や、子育て支援の情報提供など、一括したフォローが必要では。

答 (町長) 豊かな自然環境に加え、保育料の減免や助成、教育環境の整備など各種子育て支援策の充実や、働く場の確保、道路網整備による通勤圏の拡大、宅地造成により流出防止を講じる。



佐分利保育園

問 町の将来について。高速交通網や新幹線で、関西・中部・関東と結ばれると、経済・雇用創出効果だけでなく、日本海国土軸としての代替ルート貢献や、通勤圏内となるベッドタウンとしての可能性など、将来を見据えたまちづくりも必要では。

答 (総務課長) 公共交通手段の空白地帯の解消策として、デマンドバス活用の可能性や、具体的な方式を検討する必要がある。近隣市町や先進事例の情報を得ながら、交通体系の整備を目指す。

答 (町長) 国・県に対し、今までの不均衡をいかに是正して頂くかも含め、要請活動を進める。いなか住まいの需要もあり、将来的に通勤圏としてベッドタウンの活路も検討すべきと思う。

問 自立した生活には交通移動手段の確保が必須である。職の選択の拡大や、高齢者の外出交流による楽しみと健康予防、免許証返納者への対応などから必要性を訴える。

答 (総務課長) 公共交通手段の空白地帯の解消策として、デマンドバス活用の可能性や、具体的な方式を検討する必要がある。近隣市町や先進事例の情報を得ながら、交通体系の整備を目指す。

交通施策の検討は

中塚町長の基本的な政治姿勢は

町長 町民皆様との対話と議論を通じて、多くの知恵を拝借し、政策に結びつけることが重要



森内 正美

問 地区懇談会の開催内容と、ホームページ有効活用の内容は。

答 (町長) 町内の皆様との対話、議論を通じて多くの知恵を拝借し政策に結びつけていくことが重要であると認識している。

そのための手段の一つとして町内4地区で懇談会を開催し、平成27年度当初予算編成において町民の民様の意見が反映するよう進めたい。
ホームページの有効活用については、今回新た

に意見交換が行える窓口を設けて政策立案に生かしていきたい。そのシステムについては検討中である。

問 地区懇談会は町長が一人で出席するのか。

答 (町長) 資料を充実させて、説明者となるべく少なくともつもりである。

問 その場で返答できないことはどうするのか。

答 (町長) 順次しかるべき時期に答えたい。また、広報紙の中に答弁書を入れることもある。

ホームページの有効活用の具体的な方法は
町長 仮称「町長の部屋」というようなものを設けたい

問 パブリックコメントの導入は考えているのか。

答 (町長) 公益に資するものなら活用したい。

問 町内向けのシステムは町限定のものか。原発に対応するためのものなのか。

答 (町長) 町民を第一と考えている。また、原発再稼働時に受けた多くの指摘に対して、住民優先で方策を取るべきと考えている。



おおい町ホームページ

問 基本的には町民に対する情報発信か。

答 (町長) 町民と町外の人との区別は現実的には難しいと思う。

問 「みんなが主役のまちづくり」を進める具体的な方法は
町長 各種団体、各年代層との話し合いに重点を置く

問 みんなで取り組むまちづくりプロ

問 ジェクトの活用は。

答 (町長) 第一次総合計画にもある活動人口の増加に力を入れたい。

問 サイレント・マジョリティ※にどのように対応するのか。

答 (町長) 社会福祉協議会や行政相談員を通じてその発信を見逃さないように努めたい。
問 町の各種委員会、審議会委員は公募にすべきと考えるが。

答 (町長) 公募を進めたい。

問 町政広聴員制度を利用しているかどうか。

答 (町長) 若狭町では郵送等で住民の声が届くようになってる。

問 産業団地、地域おこし協力隊制度などの今後の方向は。

答 (町長) 今後は何事においてもチャレンジをしていきたい。政策提言をしていただくことも希望している。

用語解説

※パブリックコメント

行政機関が規制の設定や改廃をするとき、原案を公表し、国民の意見を求め、それを考慮して決定する制度。

※サイレント・マジョリティ

声高に自分の政治的意見を唱えることはしない一般大衆。

町政ここが聞きたい！

「日なたと日陰をなくす政策」の具体的な意味は何か

町長 中立公平な立場から、陰日なたなく、町政に取り組むという私の政治姿勢である



新谷 欣也

のではないかと。

答 (町長) 中立公平で、陰日なたなく

政治を住民の手に取り戻したいという意味なので理解をいただきたい。

問 選挙公約の「日なたと日陰をなくす政策」の具体的な意味は何か。

答 (町長) 私の政治姿勢を申し上げた

が、選挙中という特異な事情の中で様々な風評を巻き起こしたものと認識している。しこりを残さないように政策に取り組んでいきたい。

問 これまでの町政運営に日なたと日陰

があったのか。それとも選挙に勝つためのマニフェストに過ぎなかった

本郷地区に住宅地の開発を

町長 一定規模以上の用地が必要で適地の確保が困難である

問 本郷地区に住宅地の開発をするべきと考えるが。

答 (町長) 町ではこれまで成和地区

90区画、大島南浦地区28区画、名田庄小倉畑地区39区画、名田庄三重地区16区画の住宅地を造成し分譲してきた。

また、大島南浦地区に

おいて新たに21区画、名田庄三重地区においても新たな分譲住宅地の造成準備を進めているところである。

住宅造成には一定規模以上の用地が必要となるため、本郷地区では適地の確保が困難である。

問 町長は議員時代に住宅地の必要性を唱えていたが、行政側に立ったので考え方を変わったのか。

答 (町長) 住宅地の造成は血税を投入することであり、十分検討しながら進めたい。

問 本郷地区は海抜の低い地域であり、

消防や救急車等の緊急車両の進入が困難な所も多

く、防災面においてもそれらに対応できる住宅地に改善する必要がある。

答 (町長) 定住人口の維持・拡大等を見据えながら検討していきたい。



大島南浦地区宅地分譲地 (21区画)



名田庄三重地区宅地分譲予定地

町長 規制委員会の適合性審査の行方と政府方針を注視していく

運転差し止めの地裁判決を受けて

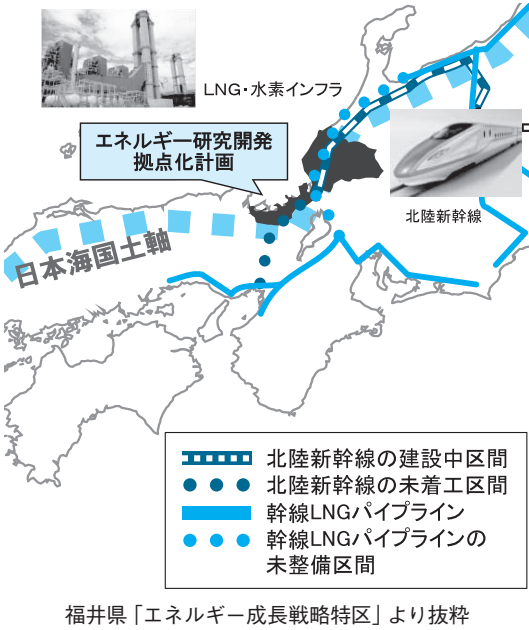


猿橋 巧

問 県事業「一市一町 エネルギーおこ

答 (町長) 原子力規制委員会の「科学的知見に基づき適合性判断をしていく」、政府の「新規制基準を満たした原発の再稼働を進める」との発言を注視していきたい。

問 判決は「人格権」や原発の「本質的な危険性」地震動への「安全神話」更に、国民の命や生活よりもコストを優先する考え方を退けたが。



答 (企画課長) 県は3カ年事業で県内全ての市町で再生可能エネルギー事業を定着させることを目指している。廃食用油を有効利用するNPOへの側面からの支援

し」に対する取り組みは消極的で早急に地域協議会を設立して対応すべきでは。

問 「県LNGインフラ整備研究会」

答 (町長) 原子力関連産業を核として、

議会は立ち上がったていな

答 (総務課長) 職員

問 新人事評価制度の導入は、役場に成果主義を取り入れられ、職階制の廃止や分限方針が強化されるのでは。

問 現行の評価項目の中で「メンタルヘルス」と「法令順守」は守られているのか。

答 (総務課長) 職員の自己申告制度等で十分守られている。

問 現行制度は何ら不具合はなく新制度にも十分水準を満たしている

答 (総務課長) 現行制度は現状と新制度導入に対する考え方は

企業誘致や産業等の創設は町として重要な案件であり、今後、情報を収集して十分な分析を行いいたい。

答 (町長) 第一次総合計画では、平成

問 平成29年に総人口7400人とした長期総合計画人口は、過去の目標1万人に対して消極的だ。

問 人口減少に対する目標人口対策は

町長 これまでの地道な取り組みが推計人口の増に成果を上げている

答 (町長) 町長着任以来これら人事が実施されていないことは、指摘を真摯に受け止めて早急に取り組みたい。

問 副町長人事や課長補佐・現場の公民館長等が2カ月間不在だが、これは異常な事態では。

のため導入しているので、新制度の要求水準も満たし、有効に機能している」と認識している。

答 (住民福祉課長) 本町により多くの方が定住するため、既存の制度拡充や、新たなメニュー創設など多様化する福祉ニーズにこたえていく必要がある、住民の意見を聞きながら対処していきたい。

問 現行の福祉政策の充実のための規制緩和や、少子化・高齢化対策としての新しいメニューを創設すべきでは。

27年度に7700人と推計し、人口推移は合併時9198人を最高に、本年6月には8660人である。今後は、予測される人口減少に歯止めをかけるため、住宅団地造成や若者の定住・新たな雇用の場の産業団地造成計画に着手したい。

総合計画の策定期間の前倒しも検討する時期にきている。

町政ここが聞きたい!!

議会と話そう!

■今回は土・日
曜日の午前に
開催!

おおい町議会では、町民との意見交換を行い、議会の運営改善と政策立案に生かすため、また、町民に開かれた議会を目指すため議会報告会を開催します。

【内容】

- ①町議会の活動報告
- ②意見交換

平成26年8月2日(土)
10時00分～12時00分

【場所】(2会場)

総合町民センター (本郷)
里山文化交流センター(名田庄)

平成26年8月3日(日)
10時00分～12時00分

【場所】(2会場)

はまかぜ交流センター (大島)
ふるさと交流センター(佐分利)

意見交換テーマ

- 一、人口減少対策について
〜どのような取り組みが重要か〜
- 一、産業の振興と雇用の場の確保について
「産業」は、農林漁業、製造業、建設業、商業などの総称です

今夏の需給見通しや運転差し止め判決について説明を受ける

原子力発電対策特別委員会

【期 日】平成26年6月13日
【場 所】関西電力(株)大飯発電所
他

【参加者】委員13名

【内 容】

関西電力(株)大飯発電所構内の安全対策実施状況について視察を行いました。

また、事業者から今夏の需給見通しや運転差し止め判決後の対応、発電所運営状況や新規制基準対応状況等について説明を受けました。

◆事業者からの報告

- ① 新規制基準の対応として、基準地震動見直しに伴う耐震安全評価を進める。
- ② 今夏の需給見通し等については、厳しい状況であるが他社からの応援融通で何とか乗り越えられそうです。



海水ポンプの竜巻対策

- ③ 運転差し止めの判決を受け、ただちに高等裁判所に控訴した。
- ④ 免振事務棟は平成27年に完成させたい。

追跡

1年前の一般質問

あれからどうなったの？

a follow-up survey

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載していますが、議員からの提案などが、その後どのように町政に反映されたかを、追跡調査してみました。今回は、平成25年6月定例会からピックアップしました。

産業団地造成計画

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目～
【事業計画】 ・基本構想 ・事業候補地選定	・基本計画 ・事業候補地選定	【測量・調査・設計】 ・地質調査 ・用地測量	・付帯設備設計 ・造成設計	【工事】 ・造成工事 ・付帯工事



道の駅「うみんぴあ大飯」の賑わい状況は

地産地消の定着と拡大を図り、集落の地域力を高めるべきである。（猿橋 啓一 議員）

農林水産振興課長答弁



企業団地造成に取り組むべきである

県が進める嶺南地域への企業団地造成支援事業を活用しないのか。（今川 直樹 議員）

町長答弁

事業化の可能性を検討していく

新たな産業団地の可能性事前調査を実施していく必要があると考えている。

どうなった？

産業団地造成計画を策定する

今年度から4ヵ年程度かけて事業計画策定ならびに調査、設計にかかる。



うみんぴあ大飯や名田庄で定着、拡大を図る

2ヵ所の直売所を最大限に活用するシステムづくりが重要な課題。関係機関と連携を図りながら取り組んでいく。

どうなった？



2年目の来館者は31万人、売上1億5500万円

出荷者の生産意欲を高める研修や指導を行い、多品種の栽培や増産に取り組む。



道の駅「うみんぴあ大飯」

あれからどうなったの？

名田庄井上 下野 茂樹 さん

県内トップを切って南川でも6月7日に鮎釣りが解禁となりました。今日は下野さんと一年越しの約束となっていた友釣りに同行させていただきました。落ち合う場所は中名田橋の下です。河原に降りると川幅は優に100mを越える程の広さです。昨年の台風の影響で流れがすっかり変わったそうです。

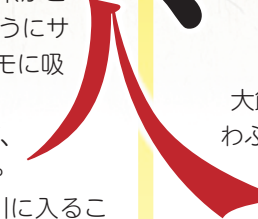
京阪神のナンバーを付けた車がたくさん止まっています。解禁を待ちかねて早朝から見えているのでしょうか。太公望達は一心にサオ先に集中しています。しばらく見ていると釣り人の表情に一瞬緊張が走りました。糸がピンと張りサオがしなりました。まるで燕返しのようにサオを返すと、水中から白く光る鮎が飛び出し、タモに吸い込まれました。釣れた瞬間です。

下野さんは福祉の仕事に就いておられますが、鮎釣りの時だけは全てから解放されるとおっしゃいます。車には道具が積んであり、仕事帰りに川に入ることもよくあるそうです。

大きさは14cm位とやや小ぶりですが、釣果はまずまずだそうです。「豊富なコケを食べてこれから大きくなるんですよ」下野さんは若鮎のように輝いていました。

輝く

かがや



一緒に作りませんか

もこもこふわふわ 代表 松宮 初美 さん

大飯図書館のボランティア活動をしている「もこもこふわふわ」というサークルをご紹介します。

2009年に結成され、子ども達に楽しくお話を親しんでもらおうと、布で絵本やおもちゃの制作をしています。「ももたろう」や「みにくいあひるの子」などの絵本をはじめ、絵本に登場する主人公や動物の可愛いおもちゃなどの作品は、図書館の特設コーナーに常設してあります。誰でも自由に手に取って遊べるようになっています。絵本と違い、大きくて手触りも良く、喜ばれているそうです。おもちゃが気に入り離さない時は、図書のように貸し出しもしています。

「もこもこふわふわ」には読み聞かせ部門があり、学校や図書館などの公共施設で「お話し会」を開催して、読書活動の推進に貢献されています。

他にもクリスマスコンサートでの演奏や、夏休み工作教室のお手伝いなどで図書館活動には欠かせない存在となっています。

子どもが好きな人、手芸が得意な人などで興味のある方は、一度図書館にお問い合わせしてみてください。

・大飯図書館 TEL 77-2820

(森口 記)



(森口 記)

議会の傍聴に来てみませんか

おおい町議会では、本会議をはじめ議員全員協議会や各委員会も公開しています。

次回の定例会は9月です。傍聴について詳しくは議会事務局(77-1111 内線312)までお問い合わせください。

9月定例会 の予定

会 期: 9月2日から26日まで (25日間)

本会議: 2日 (議案提案理由説明)、11日 (一般質問)、26日 (採決)

委員会: 総務・産業建設委員会 (4日)、予算決算委員会 (2日・16日・17日)、原子力委員会 (19日)

【編集後記】

去る5月21日、福井地裁において「大飯発電所3号機及び4号機の原子炉を運転してはならない」との判決が言い渡されました。

司法の判断に対してコメントすることは差し控えたと思いますが、果たして科学的な調査と徹底した議論・検討の上立った判断であったのだろうか。

本町の行財政の面からも、町民の経済活動、なかなか日々の生活の面からも重大な関心事で上級審の判断を見守りたいものです。

さて、6月議会定例会は補正予算をはじめ、副町長選任同意等の重要案件を審議して6月24日に閉会しました。

いよいよ、中塚町長の本格的な町政執行体制が布かれ、懸案の山積する中、「今を、安心して暮らせるまちづくり」、「将来に、夢のひろがるまちづくり」が展開されようとしており、大いに期待したいものです。

(浜上 記)